



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月10日

上場取引所 東 札

上場会社名 クワザワホールディングス株式会社
 コード番号 8104 URL <https://www.kuwazawa-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑澤 嘉英
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画部長 (氏名) 藤川 俊明 TEL 011-860-5080
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	71,926	3.9	714	△10.0	967	2.0	512	△15.6
2020年3月期第3四半期	69,259	△1.0	794	22.9	948	21.6	606	23.0

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 656百万円 (6.0%) 2020年3月期第3四半期 619百万円 (52.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	34.08	-
2020年3月期第3四半期	40.38	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	50,570	14,234	27.9
2020年3月期	44,042	13,668	30.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 14,095百万円 2020年3月期 13,537百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	0.00	-	6.00	6.00
2021年3月期	-	0.00	-	-	-
2021年3月期（予想）	-	-	-	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,500	△1.0	500	△57.7	800	△40.6	100	△88.2	6.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社フリー・ステアーズ、除外 1社 （社名）－
（注）詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	16,694,496株	2020年3月期	16,694,496株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	1,665,145株	2020年3月期	1,665,084株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	15,029,374株	2020年3月期3Q	15,029,454株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、4月に政府からの緊急事態宣言が発令され、経済活動が急速に停滞しました。

5月の緊急事態宣言解除に伴う経済活動の段階的な再開により、景気は持ち直しの兆しが見られたものの、その後は新型コロナウイルス感染症の感染再拡大が生じたことから、景気の先行きは予断を許さない状況が続きました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって実体経済が落ち込んだことから、新設住宅着工戸数や民間投資は減少しましたが、社会インフラの改修・整備に向けた公共投資が堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、2020年10月1日付で持株会社体制へ移行しました。持株会社を核としたグループ経営の強化と市場環境に応じた機動的な経営による個別事業の競争力強化を図ることで、最適な事業ポートフォリオの構築を進め、企業価値向上に努めてまいります。また、営業活動においては、顧客獲得に向けて営業力の強化と施工体制の拡充を推進したほか、一部PB商品についてトップランナー認証を受けるなど新たな商材の確保を図り、利益率の改善に努めました。こうした収益力強化の取り組みに加え、IT環境の整備や業務の見直しによる生産性向上を合わせて強化いたしました。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響で資材仕入の納期遅延のほか、工事の一時中断や延期、イベントの中止などの悪影響も発生いたしました。感染症の対策としてオフィスでのソーシャルディスタンス確保、Web会議の活用やテレワークでの受注体制確保などの施策を実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高719億26百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は7億14百万円（同10.0%減）、保険解約返戻金を計上した結果、経常利益は9億67百万円（同2.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億12百万円（同15.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(建設資材)

建設資材売上は一部地域においては順調に推移したものの、全国的には住宅投資の減少や資材仕入の納期遅れなどが大きく影響しました。しかしながら、基礎資材売上は北海道内の大型施設、インフラ工事を中心として順調に推移した結果、売上高は497億48百万円（前年同期比3.8%増）となり、セグメント利益は5億41百万円（同24.0%減）となりました。

なお、2020年10月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、当第3四半期連結会計期間から報告セグメントに配分していなかった全社費用の一部を当該セグメントに配分したことにより、セグメント利益は従来の算定方法と比べ1億36百万円減少しております。また、前第3四半期連結累計期間のセグメント利益については、持株会社移行後の算定方法によることが困難であることから、持株会社移行前の算定方法によっております。

(建設工事)

大型物件工事の完成工事などが比較的順調に推移しましたが、職方不足などが影響した結果、売上高は189億99百万円（同5.1%増）となり、セグメント利益は2億55百万円（同37.6%減）となりました。

なお、建設資材セグメントと同様の理由によりセグメント利益は68百万円減少しております。また、前第3四半期連結累計期間のセグメント利益についても建設資材セグメントと同様の理由により、変更前の算定方法によっております。

(資材運送)

建設資材運送が減少しましたが、燃料価格の下落が大きく影響した結果、売上高は28億49百万円（同3.0%減）となり、セグメント利益は3億5百万円（同15.3%増）となりました。

(その他)

賃貸収入が順調に推移した結果、売上高は3億30百万円（同0.2%増）、セグメント利益は1億23百万円（同12.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ65億27百万円増加して505億70百万円となりました。流動資産は同61億58百万円増加して395億25百万円、固定資産は同3億68百万円増加して110億44百万円となりました。流動資産の増加の主なものは、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。固定資産の増加の主なものは、株式会社フリー・ステアーズの株式取得に伴うのれんの増加によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、同2億96百万円減少して72億69百万円となりました。無形固定資産は、同5億23百万円増加して9億21百万円となりました。投資その他の資産は、同1億42百万円増加して28億53百万円となりました。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ59億61百万円増加して363億35百万円となりました。流動負債は、同42億30百万円増加して310億11百万円、固定負債は同17億30百万円増加して53億24百万円となりました。流動負債の増加の主なものは、電子記録債務や支払手形及び買掛金の増加によるものであります。固定負債の増加の主なものは、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ5億66百万円増加して142億34百万円となりました。この増加の主なものは、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の30.7%から27.9%となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,647	7,644
受取手形及び売掛金	20,628	25,132
商品及び製品	503	556
販売用不動産	1,166	1,055
未成工事支出金	2,987	4,567
原材料及び貯蔵品	70	95
その他	405	511
貸倒引当金	△42	△37
流動資産合計	33,367	39,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,434	3,322
土地	3,310	3,232
その他(純額)	821	714
有形固定資産合計	7,566	7,269
無形固定資産		
のれん	173	731
その他	224	190
無形固定資産合計	398	921
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	189	199
その他	2,633	2,770
貸倒引当金	△112	△117
投資その他の資産合計	2,710	2,853
固定資産合計	10,675	11,044
資産合計	44,042	50,570
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,881	15,029
電子記録債務	7,104	9,428
短期借入金	3,230	1,180
1年内返済予定の長期借入金	290	490
未払法人税等	322	305
賞与引当金	204	87
工事損失引当金	—	11
完成工事補償引当金	31	29
その他	2,716	4,449
流動負債合計	26,780	31,011
固定負債		
長期借入金	1,996	3,691
退職給付に係る負債	87	95
資産除去債務	3	3
厚生年金基金解散損失引当金	224	224
その他	1,282	1,309
固定負債合計	3,593	5,324
負債合計	30,374	36,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	326	326
利益剰余金	13,138	13,560
自己株式	△446	△446
株主資本合計	13,434	13,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	263
退職給付に係る調整累計額	△30	△24
その他の包括利益累計額合計	102	238
非支配株主持分	131	139
純資産合計	13,668	14,234
負債純資産合計	44,042	50,570

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	69,259	71,926
売上原価	62,965	65,664
売上総利益	6,293	6,262
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,679	2,722
その他	2,820	2,824
販売費及び一般管理費合計	5,499	5,547
営業利益	794	714
営業外収益		
受取利息	23	28
受取配当金	32	31
持分法による投資利益	34	45
保険解約返戻金	—	132
雑収入	127	78
営業外収益合計	217	316
営業外費用		
支払利息	51	53
債権売却損	0	0
雑損失	12	11
営業外費用合計	63	64
経常利益	948	967
特別利益		
固定資産売却益	21	4
投資有価証券売却益	0	2
特別利益合計	22	7
特別損失		
固定資産売却損	1	2
固定資産除却損	1	0
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券清算損	4	—
その他	0	—
特別損失合計	7	3
税金等調整前四半期純利益	963	970
法人税等	355	450
四半期純利益	608	519
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	606	512

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	608	519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	130
退職給付に係る調整額	2	6
その他の包括利益合計	11	136
四半期包括利益	619	656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	617	649
非支配株主に係る四半期包括利益	1	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社フリー・ステアーズの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。

なお、株式会社フリー・ステアーズは当社の特定子会社に該当しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	47,922	18,071	2,936	68,930	329	69,259	—	69,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	812	216	436	1,465	63	1,528	△1,528	—
計	48,734	18,288	3,372	70,395	392	70,788	△1,528	69,259
セグメント利益	712	409	264	1,387	109	1,496	△702	794

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、太陽光発電事業、保険代理店事業及び車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△702百万円には、セグメント間取引消去90百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△792百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,748	18,999	2,849	71,596	330	71,926	—	71,926
セグメント間の内部 売上高又は振替高	822	256	456	1,534	90	1,625	△1,625	—
計	50,570	19,255	3,305	73,131	420	73,552	△1,625	71,926
セグメント利益	541	255	305	1,102	123	1,225	△510	714

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、太陽光発電事業、保険代理店事業及び車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△510百万円には、セグメント間取引消去87百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△597百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当社グループは、2020年10月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より、従来は報告セグメントに配分していなかった全社費用の一部を報告セグメントに配分する方法に変更しております。これにより従来の算定方法と比較して建設資材セグメントのセグメント利益が136百万円減少するとともに、建設工事セグメントのセグメント利益が68百万円減少し、全社費用の配分によりセグメント利益の調整額が204百万円増加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント利益については、持株会社移行後の算定方法によることから、持株会社移行前の算定方法によっております。